

6 川健障施第 1 3 4 9 号

令和 6 年 1 2 月 6 日

各指定共同生活援助事業者 様

川崎市健康福祉局障害保健福祉部長

指定共同生活援助事業所における食材料費等の取扱い等について（通知）

平素より、本市の障害福祉行政に御尽力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標記の件につきまして、厚生労働省より「グループホームにおける食材料費の取扱い等について」（令和 5 年 1 0 月 2 0 日事務連絡）において、食材料費等の取扱いについて方針が示されているところであります。しかし、本市が実施した実態調査の結果、食材料費等の取扱いが適正に行われていない事業所も確認されたため、各事業者様におかれましては、各種基準や通知等を改めて確認いただき、食材料費等について適正に管理していただきますようお願いいたします。

1 食材料費等に係る基準等

【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準】

（平成 1 8 年 9 月 2 9 日厚生労働省令第 1 7 1 号）第 2 1 0 条の 4 第 5 項

指定共同生活援助事業者は、第 3 項の費用に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、支給決定障害者に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者の同意を得なければならない。

【障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について】

（平成 1 8 年 1 2 月 6 日障発 1 2 0 6 0 0 1 号）第 1 5 の 3 （3）③より

食材料費として徴収した額については適切に管理するとともに、結果としてあらかじめ徴収した食材料費の額に残額が生じた場合には、精算して利用者に当該残額を返還することや、当該事業所の利用者に対する今後の食材料費として適切に支出する等により、適正に取り扱う必要がある。また、食材料費の額やサービスの内容については、サービス利用開始時及びその変更時において利用者に説明し、同意を得るとともに、食材料費の収支について利用者から求められた場合に適切に説明を行う必要がある。

## 2 食材料費等の具体的な取扱いについて

食材料費等の具体的な取扱いについては、下記のとおり、取り扱っていただきますようお願いいたします。

- (1) あらかじめ徴収した食材料費に残額が生じた場合は、定期的に精算して利用者に返還すること。
- (2) 食材料費の収支について、利用者から求められた場合は、適切に説明を行うこと。
- (3) 残額が生じた場合において、光熱水費等に充当する場合は、利用者等に対して説明を行い、同意を得ること。

※なお、充当する旨を重要事項説明書や利用契約書に記載してあることが望ましい。

また、食材料費だけでなく、光熱水費及び日用品費についても、これに準じた取扱いをするようお願いいたします。

## 3 今後の対応について

令和5年度以前に食材料費等の残額が生じている事業者様におかれましては、早急に利用者等に説明し、精算等をしていただきますようお願いいたします。

なお、今後運営指導等において、食材料費等が適正に管理されていない事実が確認された場合は、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）」の第2条第7項第5号「経済的虐待」に該当する可能性があり、行政指導又は行政処分の対象になる可能性がありますので、御注意ください。

問合せ先

川崎市健康福祉局障害者施設指導課事業者指導担当

電話 044-200-0082

メール 40sidou@city.kawasaki.jp